

# 四半期報告書

(第13期第2四半期)

事業年度 自 平成29年7月1日  
(第13期) 至 平成29年9月30日

**岡藤ホールディングス株式会社**

(E03739)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 岡藤ホールディングス株式会社

**【英訳名】** Okato Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 崎 隆 司

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川二丁目12番16号

**【電話番号】** (03)5543-8705(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 増 田 潤 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目12番16号

**【電話番号】** (03)5543-8705(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 増 田 潤 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,480,881 (1,348,842)	1,447,765 (822,123)	2,840,184 (2,425,129)
経常損失(△)	(千円) △302,534	△80,838	△678,164
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円) △316,756	△44,444	△858,146
四半期包括利益または包括利益	(千円) △355,165	△4,516	△799,514
純資産額	(千円) 3,581,645	3,112,920	3,141,359
総資産額	(千円) 41,552,557	32,802,959	40,602,176
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)	(円) △36.91	△5.13	△99.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 8.51	9.40	7.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △79,387	△232,428	△714,772
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 483,504	5,633	554,599
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △255,197	△172,480	△438,571
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円) 3,437,822	2,311,570	2,709,189

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円) △31.72	△11.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 前連結会計年度より、営業収益に係る表示方法の変更を行っております。第12期第2四半期連結累計期間の主要な連結経営指標についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。  
なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,799百万円減少し、32,802百万円となりました。これは、委託者先物取引差金100百万円、投資有価証券41百万円等の増加があったものの、貸付商品5,042百万円、差入保証金1,466百万円、信用取引貸付金538百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,770百万円減少し、29,690百万円となりました。これは、預り商品308百万円、未払金89百万円等の増加があったものの、借入商品5,473百万円、預り証拠金1,406百万円、信用取引借入金541百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、3,112百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円の計上、配当金の支払25百万円、自己株式の処分51百万円等があったこと等によるものであります。

#### (2) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の政策動向や地政学的リスクの高まり等の懸念はあるものの、雇用環境が改善傾向となる中で個人消費は徐々に持ち直し、輸出が輸送機器を中心に増加する等、緩やかな回復基調となりました。

商品市況は、貴金属は7月までは材料不足から方向感に乏しい展開が続き、金を中心に概ね横ばいでの推移となりましたが、8月以降は北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことや円安の進展もあり堅調に推移しました。原油は6月にかけて米国やロシアの増産を背景に下落基調となりましたが、その後、OPECが主導する協調減産により堅調な推移となりました。これらの背景から、全国市場売買高は25,144千枚（前年同期比94.1%）となりました。

証券市況は、北朝鮮を巡る地政学的リスクから一時的に下落する局面もありましたが、日本銀行による金融緩和が継続される中、企業収益が回復基調を持続したことから日経平均株価は2万円台へと上昇しました。

為替市況は、米国の利上げ予想の後退や北朝鮮を巡る地政学的リスクから一時107円台への円高ドル安となりましたが、その後、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が後退したことなどから再び113円前後まで円安ドル高となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が822百万円（前年同期比61.0%）、売買損益が518百万円の利益（同653.3%）となり、営業収益は1,447百万円（同97.8%）となりました。

営業費用は1,557百万円（同86.9%）となり、営業損失が109百万円（前年同期は310百万円の営業損失）、経常損失が80百万円（前年同期は302百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同期は316百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	6,227	26.2
貴金属市場	634,685	55.9
ゴム市場	36,086	84.7
石油市場	8,488	97.4
中京石油市場	23	35.7
小計	685,512	56.7
現金決済取引		
貴金属市場	79,172	120.6
石油市場	24,417	139.6
小計	103,590	124.6
国内市場計	789,102	61.0
海外市場計	759	14.7
商品先物取引計	789,861	60.8
商品取引	789,861	60.8
証券取引	32,262	64.2
合計	822,123	61.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	4,008	68.0
貴金属市場	3,627	48.3
ゴム市場	95,983	—
小計	103,618	—
現金決済取引		
貴金属市場	△689	—
小計	△689	—
国内市場計	102,929	—
商品先物取引損益計	102,929	—
商品売買取引	△24,732	—
商品取引	78,196	385.4
証券取引	440,487	745.2
合計	518,684	653.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	1,630	16.0
受取リース料	47,759	273.6
その他	57,566	230.4
合計	106,957	203.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### セグメント別の業績等

##### ① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は789百万円（前年同期比60.8%）となりました。また、売買損益は78百万円の利益（同385.4%）となりました。この結果、営業収益は964百万円（同70.8%）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

#### A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	789,861	60.8
売買損益	78,196	385.4
その他	96,844	220.4
合計	964,902	70.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

#### B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	—	—	3,000	10.8	3,000	10.8
農産物・砂糖市場	11,709	44.8	7,261	30.1	18,970	37.8
貴金属市場	211,639	60.1	35,206	337.1	246,845	68.0
ゴム市場	194,444	88.6	27,820	98.5	222,264	89.7
石油市場	11,378	57.7	—	—	11,378	57.7
中京石油市場	31	32.3	—	—	31	32.3
小計	429,201	69.5	73,287	80.9	502,488	70.9
現金決済取引						
貴金属市場	126,131	107.9	1,067	87.3	127,198	107.6
石油市場	81,389	171.8	—	—	81,389	114.1
小計	207,520	126.3	1,067	4.2	208,587	110.1
国内市場計	636,721	81.4	74,354	64.2	711,075	79.2
海外市場計	470	6.8	—	—	470	6.8
合計	637,191	80.8	74,354	64.2	711,545	78.6

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	ゴム	219,578	27.8	194,444	30.5
東京商品取引所	金(標準取引)	229,406	29.1	141,823	22.3
東京商品取引所	金(限日取引)	89,829	11.4	89,866	14.1
東京商品取引所	原油	47,385	6.0	81,389	12.8
東京商品取引所	白金(標準取引)	121,265	15.4	68,742	10.8

- 2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	1,462	41.1	53	2.2	1,515	25.5
貴金属市場	17,944	82.4	9,415	—	27,359	121.4
ゴム市場	5,281	163.7	946	946.0	6,227	187.2
石油市場	1,335	80.2	—	—	1,335	80.2
小計	26,022	86.1	10,414	167.0	36,436	99.9
現金決済取引						
貴金属市場	23,672	239.8	43	31.9	23,715	237.0
石油市場	2,327	107.3	—	—	2,327	107.3
小計	25,999	216.0	43	31.9	26,042	213.9
国内市場計	52,021	123.1	10,457	164.1	62,478	128.4
海外市場計	42	5.8	—	—	42	5.8
合計	52,063	121.1	10,457	164.1	62,520	126.6

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が32百万円（前年同期比64.2%）となりました。また、売買損益は440百万円の利益（同745.2%）となりました。この結果、営業収益は482百万円（同409.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、2,311百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は232百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失32百万円を計上したほか、差入保証金の減少1,466百万円等の増加要因があった一方で、預り証拠金の減少1,406百万円、退職給付に係る負債の減少181百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は483百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入7百万円、投資有価証券の売却による収入6百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出6百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期は255百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出160百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	498	5.00
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	382	3.84
岡藤ホールディングス従業員 持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	312	3.14
大末建設株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目五番 28号	289	2.90
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	262	2.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	245	2.46
竹村 渉	東京都江戸川区	245	2.46
計	—	3,733	37.47

(注) 上記のほか、自己株式が1,240千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,722,400	87,224	—
単元未満株式	普通株式 2,447	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	87,224	—

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,240,200	—	1,240,200	12.45
計	—	1,240,200	—	1,240,200	12.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,393,349	3,036,918
委託者未収金	62,729	33,850
有価証券	26,043	41,889
商品	134,970	129,815
保管借入商品	781,725	674,540
保管有価証券	4,121,693	3,840,066
差入保証金	8,552,095	7,086,063
約定見返勘定	24,262	59,549
信用取引資産	1,262,688	713,118
信用取引貸付金	1,251,873	713,118
信用取引借証券担保金	10,815	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	85,354	77,960
委託者先物取引差金	1,345,512	1,446,065
貸付商品	17,967,630	12,925,593
その他	376,359	259,135
流動資産合計	38,384,415	30,574,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,456	158,274
減価償却累計額	△99,533	△97,857
建物（純額）	66,922	60,417
土地	289,029	283,749
その他	297,441	295,980
減価償却累計額	△243,880	△247,365
その他（純額）	53,560	48,615
有形固定資産合計	409,513	392,781
無形固定資産		
ソフトウェア	69,566	63,908
その他	112	100
無形固定資産合計	69,679	64,008
投資その他の資産		
投資有価証券	981,691	1,023,036
出資金	9,676	9,676
破産更生債権等	1,500,614	1,500,184
長期差入保証金	667,436	660,881
会員権	120,986	120,986
その他	81,183	79,775
貸倒引当金	△1,623,019	△1,622,939
投資その他の資産合計	1,738,568	1,771,601
固定資産合計	2,217,760	2,228,391
資産合計	40,602,176	32,802,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	627,998	642,094
1年内返済予定の長期借入金	160,000	60,000
借入商品	10,923,171	5,449,829
預り商品	7,878,002	8,186,704
未払金	59,911	149,418
未払法人税等	27,029	28,956
未払消費税等	31,830	8,254
預り証拠金	10,392,282	8,985,566
預り証拠金代用有価証券	4,121,693	3,840,066
信用取引負債	1,246,880	695,210
信用取引借入金	1,236,482	695,210
信用取引貸証券受入金	10,398	-
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	43,988	30,660
訴訟損失引当金	42,000	5,900
その他	619,947	591,461
流動負債合計	36,174,739	28,674,121
固定負債		
長期借入金	394,500	351,000
退職給付に係る負債	666,520	477,887
繰延税金負債	81,514	95,876
その他	176	159
固定負債合計	1,142,712	924,923
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	140,758	88,386
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	143,365	90,993
負債合計	37,460,817	29,690,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	160,423	129,698
利益剰余金	△259,095	△329,297
自己株式	△513,098	△461,421
株主資本合計	2,888,229	2,838,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,861	227,401
退職給付に係る調整累計額	9,484	16,872
その他の包括利益累計額合計	204,345	244,273
新株予約権	48,784	29,666
純資産合計	3,141,359	3,112,920
負債純資産合計	40,602,176	32,802,959

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,348,842	822,123
売買損益	79,399	518,684
その他	52,639	106,957
<b>営業収益合計</b>	<b>1,480,881</b>	<b>1,447,765</b>
<b>営業費用</b>		
取引所関係費	75,009	67,609
人件費	※1 906,062	※1 739,972
調査費	48,759	46,033
旅費及び交通費	42,655	30,967
通信費	49,556	42,772
広告宣伝費	45,657	33,679
地代家賃	216,055	213,089
電算機費	101,371	105,746
減価償却費	14,557	15,319
賞与引当金繰入額	45,578	30,660
退職給付費用	25,744	21,098
貸倒引当金繰入額	-	100
その他	220,594	210,226
<b>営業費用合計</b>	<b>1,791,602</b>	<b>1,557,275</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△310,721</b>	<b>△109,510</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,910	2,506
受取配当金	16,877	17,299
貸倒引当金戻入額	980	180
受取リース料	13,132	11,724
その他	2,926	15,445
<b>営業外収益合計</b>	<b>35,827</b>	<b>47,156</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,727	5,448
為替差損	6,283	685
支払リース料	6,075	5,344
その他	5,554	7,006
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,640</b>	<b>18,484</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△302,534</b>	<b>△80,838</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	226
投資有価証券売却益	-	1,431
商品取引責任準備金戻入額	5,801	52,371
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益合計	5,801	54,030
<b>特別損失</b>		
訴訟損失引当金繰入額	9,200	5,900
特別損失合計	9,200	5,900
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,932	△32,707
法人税、住民税及び事業税	4,975	11,740
法人税等調整額	5,848	△3
法人税等合計	10,824	11,736
四半期純損失(△)	△316,756	△44,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△316,756	△44,444

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△316,756	△44,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,771	32,540
退職給付に係る調整額	△3,636	7,387
その他の包括利益合計	△38,408	39,928
四半期包括利益	△355,165	△4,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,165	△4,516
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,932	△32,707
減価償却費	14,557	15,319
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△226
有価証券売却損益(△は益)	-	△1,431
受取利息及び受取配当金	△18,788	△19,806
支払利息	9,727	5,448
為替差損益(△は益)	11,704	△1,656
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	9,542	△41,187
委託者未収金の増減額(△は増加)	11,206	28,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,085	5,155
差入保証金の増減額(△は増加)	△478,973	1,466,032
信用取引資産の増減額(△は増加)	111,254	549,569
預託金の増減額(△は増加)	56,918	7,394
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	3,122	△100,553
未収入金の増減額(△は増加)	286,694	29,254
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,942	△12,595
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,444	430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,280	△80
未払金の増減額(△は減少)	83,350	90,094
預り証拠金の増減額(△は減少)	124,648	△1,406,716
信用取引負債の増減額(△は減少)	△23,392	△551,669
預り金の増減額(△は減少)	△153,044	3,922
受入保証金の増減額(△は減少)	△211,644	15,414
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,436	△23,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	867	△181,244
その他	295,897	△77,065
小計	△59,525	△233,513
利息及び配当金の受取額	18,976	19,823
利息の支払額	△10,503	△6,185
法人税等の支払額	△28,335	△12,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,387	△232,428

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△9,753	△3,492
有形固定資産の売却による収入	-	7,340
無形固定資産の取得による支出	△13,300	△6,100
投資有価証券の売却による収入	-	6,988
その他	6,557	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,504	5,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△61,690	14,096
長期借入金の返済による支出	△160,000	△160,000
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	11	138
配当金の支払額	△33,002	△26,361
その他	△516	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,197	△172,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,704	1,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,215	△397,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,607	2,709,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,437,822	※1 2,311,570

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
(表示方法の変更)	
前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。	
この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。	
この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益が17,456千円増加し、営業損失が17,456千円減少しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	74,496千円	55,799千円
株式報酬費用	4,179	1,696
従業員給与	693,485	554,434
退職金	—	15,522
福利厚生費	133,901	112,521
合計	906,062	739,972

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,218,050千円	3,036,918千円
商品取引責任準備預金	△160,228	△155,347
担保に供している定期預金	△620,000	△570,000
現金及び現金同等物	3,437,822	2,311,570

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,362,857	118,024	1,480,881	1,480,881	—	1,480,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,362,857	118,024	1,480,881	1,480,881	—	1,480,881
セグメント損失(△)	△144,604	△40,462	△185,067	△185,067	△125,653	△310,721

(注) 1 セグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△125,653千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「追加情報」の「表示方法の変更」に記載のとおり、前第2四半期連結累計期間において「営業外収益」に  
表示しておりました「受取リース料」のうち、本業とみなされる収益について、前連結会計年度より営業収  
益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「商品取引関連事業セグメント」の「外部顧客に対する営業収  
益」は17,456千円増加し、「セグメント損失」は17,456千円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント利益又は損失(△)	△343,929	333,005	△10,924	△10,924	△98,586	△109,510

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△98,586千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
信用取引貸付金	1,251,873	1,251,873	—
信用取引借入金	1,236,482	1,236,482	—
借入商品	10,923,171	10,923,171	—

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
信用取引貸付金	713,118	713,118	—
信用取引借入金	695,210	695,210	—
借入商品	5,449,829	5,449,829	—

(注) 1 信用取引貸付金、信用取引借入金および借入商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成29年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,376,687	—	1,340,263	36,423
	買建	1,349,312	—	1,314,926	△34,385
	現金決済取引				
	売建	35,439	—	35,190	249
	買建	1,138	—	1,127	△11
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,412,126	—	1,375,454	36,672
	買建	1,350,450	—	1,316,053	△34,396
	差引計	—	—	—	2,275

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	21,963,893	—	22,334,233	△370,339
	買建	21,868,924	—	22,238,050	369,126
	現金決済取引				
	売建	19,520	—	19,413	106
	買建	336	—	336	△0
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	21,983,413	—	22,353,646	△370,232
	買建	21,869,260	—	22,238,386	369,125
	差引計	—	—	—	△1,107

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替証拠金取引 買建	168,020	—	169,825	1,804
	合計	168,020	—	169,825	1,804

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△36円91銭	△5円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△316,756	△44,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△316,756	△44,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,581	8,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

岡藤ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第13期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



